

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第31期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	9,020,110	8,689,593	17,292,353
経常利益 (千円)	2,097,861	1,507,256	3,495,737
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,459,339	1,034,380	2,431,735
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,711,013	1,449,329	2,633,533
純資産額 (千円)	17,705,409	19,383,780	18,281,233
総資産額 (千円)	26,766,488	27,924,149	26,942,098
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.23	74.59	175.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	69.4	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,481,723	1,759,157	4,024,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,751,809	1,453,232	2,554,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,022	920,180	1,230,160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,530,297	7,199,414	7,606,868

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	9,020,110	8,689,593	330,517 ( 3.7%)
営業利益(千円)	1,960,170	1,470,391	489,779 ( 25.0%)
経常利益(千円)	2,097,861	1,507,256	590,604 ( 28.2%)
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,459,339	1,034,380	424,959 ( 29.1%)
保有基数(6月末時点)(注)	8,229基	8,330基	101基 (1.2%)
稼働率(6ヶ月平均)	64.1%	65.4%	1.3%

(注) 従来、保有基数にはレンタルタンクを含めた運用基数を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、レンタルタンクを除いた当社が所有するタンクコンテナの基数を記載します。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高8,689百万円、営業利益1,470百万円、経常利益1,507百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,034百万円となり、業績予想に対する達成率は、売上高においては93.3%、営業利益においては98.2%、経常利益においては102.1%、親会社株主に帰属する中間純利益においては102.6%を達成しました。

当中間連結会計期間前半は、内需が乏しい中でも大量生産を続けた中国からの安値での過剰輸出により韓国・台湾を中心とした東アジアの化学品メーカーの製品は価格競争力を失い、日本の大手メーカーも主力製品の減産を行ったため日本からの輸出は落ち込み、当社の業績は予算を大きく下回りました。その上、イスラム教フーシ派による紅海での船舶への無差別攻撃や異常気象による水位低下によりスエズ運河やパナマ運河の通行が制限を受け航海日数の増加等が発生しました。しかしながら、3月後半からはアジア出し北米向けのコンテナ輸送ニーズが急激に高まり、日本出しコンテナの船積みスペースが不足する事態となりました。このスペース不足は、欧州向け、インド向け、最終的には東南アジア向けにも飛び火し、その起因が海上運賃も高騰するに至りました。このようなコンテナの積載スペースの確保が難しい状況下、当社は世界各国の船会社と粘り強い交渉を続けることにより積載スペースを確保し、顧客のニーズに応えることに注力しました。この結果、当中間連結会計期間前半の予算の進捗の遅れをほぼ取り戻すことができました。更に、国内輸送においては、2024年問題に直面するなか長距離ドライバーを必要としない鉄道や内航船、貨物フェリーを利用したモーダルシフトを可能とするタンクコンテナの優位性をアピールした啓蒙活動をしながら全国的に幅広く営業を推し進めております。

また、当社の新規ビジネスである高圧ガスビジネスにおいては、主にフロンガスを中心とした高圧ガス事業専門の子会社である日コン外航ガスタンクケミカル株式会社(2023年6月設立)における当中間連結会計期間の売上高は481百万円となり、前中間連結会計期間における高圧ガス事業の売上高462百万円を上回る業績を達成しました。

#### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円増加（3.6%増）し、27,924百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ966百万円増加（7.1%増）し、14,635百万円となりました。現金及び預金が619百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が350百万円、その他流動資産が11百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（0.1%増）し、13,288百万円となりました。建物及び構築物（純額）が81百万円、タンクコンテナ（純額）が260百万円減少したものの、その他有形固定資産が343百万円、投資その他の資産が23百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加（10.4%増）し、4,064百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が21百万円減少したものの、買掛金が65百万円、リース債務が91百万円、未払法人税等が201百万円、その他流動負債が38百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少（10.1%減）し、4,476百万円となりました。退職給付に係る負債が15百万円増加したものの、長期借入金が195百万円、リース債務が317百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加（6.0%増）し、19,383百万円となりました。利益剰余金が687百万円、為替換算調整勘定が414百万円増加したことが主な要因です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、7,199百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,759百万円（前中間連結会計期間は2,481百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益1,506百万円、減価償却費731百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加203百万円と法人税等の支払額307百万円です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,453百万円（前中間連結会計期間は1,751百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増加額887百万円、有形固定資産の取得による支出565百万円です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、920百万円（前中間連結会計期間は614百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出216百万円、リース債務の返済による支出361百万円、配当金の支払額346百万円です。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	4,021,800	29.00
松元 孝義	東京都渋谷区	2,934,500	21.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	971,400	7.00
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	503,600	3.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	421,000	3.04
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	333,200	2.40
有限会社エムアンドエム	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20-7-704号	300,000	2.16
蓮見 正純	東京都新宿区	152,500	1.10
山田 美波	東京都渋谷区	150,000	1.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	135,500	0.98
計	-	9,923,500	71.56

(注) 1 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	700,500	5.05

2 2024年1月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びSMBC日興証券株式会社が2024年1月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	286,600	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号	239,700	1.73
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号	45,000	0.32

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,854,900	138,549	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 12,900		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,549	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	700	-	700	0.01
計		700	-	700	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,997,415	11,616,503
受取手形、売掛金及び契約資産	2,302,265	2,652,298
その他	476,211	487,920
貸倒引当金	106,951	121,417
流動資産合計	13,668,941	14,635,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,269,770	1,188,321
タンクコンテナ（純額）	7,081,824	6,820,852
土地	3,091,776	3,091,615
その他（純額）	1,293,095	1,636,313
有形固定資産合計	12,736,467	12,737,102
無形固定資産	123,401	114,685
投資その他の資産	413,288	437,057
固定資産合計	13,273,157	13,288,845
資産合計	26,942,098	27,924,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,390,044	1,455,211
短期借入金	80,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	431,444	410,333
リース債務	878,004	969,773
未払法人税等	320,096	521,797
賞与引当金	38,194	41,802
株主優待引当金	2,817	-
その他	541,653	580,208
流動負債合計	3,682,254	4,064,126
固定負債		
長期借入金	1,596,028	1,400,303
リース債務	3,016,545	2,698,954
退職給付に係る負債	179,642	195,270
その他	186,393	181,714
固定負債合計	4,978,609	4,476,242
負債合計	8,660,864	8,540,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	15,452,681	16,140,366
自己株式	581	669
株主資本合計	17,647,823	18,335,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	412
為替換算調整勘定	633,995	1,048,772
その他の包括利益累計額合計	633,410	1,048,360
純資産合計	18,281,233	19,383,780
負債純資産合計	26,942,098	27,924,149

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,020,110	8,689,593
売上原価	6,130,191	6,186,659
売上総利益	2,889,919	2,502,933
販売費及び一般管理費	929,748	1,032,542
営業利益	1,960,170	1,470,391
営業外収益		
受取利息	15,344	36,670
為替差益	93,299	2,039
受取家賃	3,136	3,112
受取保険金	66,807	26,568
その他	1,022	10,709
営業外収益合計	179,610	79,100
営業外費用		
支払利息	39,859	37,109
その他	2,060	5,125
営業外費用合計	41,920	42,234
経常利益	2,097,861	1,507,256
特別利益		
固定資産売却益	-	916
特別利益合計	-	916
特別損失		
固定資産売却損	-	577
固定資産除却損	-	1,495
特別損失合計	-	2,072
税金等調整前中間純利益	2,097,861	1,506,100
法人税等	638,521	471,720
中間純利益	1,459,339	1,034,380
親会社株主に帰属する中間純利益	1,459,339	1,034,380

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,459,339	1,034,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	171
為替換算調整勘定	251,542	414,777
その他の包括利益合計	251,673	414,949
中間包括利益	1,711,013	1,449,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,711,013	1,449,329
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,097,861	1,506,100
減価償却費	714,429	731,507
貸倒引当金の増減額( は減少)	921	4
賞与引当金の増減額( は減少)	534	105
株主優待引当金の増減額( は減少)	2,418	2,817
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	14,121	15,628
受取利息	15,344	36,670
支払利息	39,859	37,109
受取保険金	66,807	26,568
為替差損益( は益)	103,294	28,611
有形固定資産売却損益( は益)	-	339
有形固定資産除却損	-	1,495
売上債権の増減額( は増加)	960,757	203,629
仕入債務の増減額( は減少)	312,785	47,053
立替金の増減額( は増加)	210,813	1,683
その他	9,739	105,034
小計	3,527,065	2,049,604
利息の受取額	15,430	36,665
利息の支払額	43,102	36,957
保険金の受取額	66,807	17,568
法人税等の支払額	1,084,477	307,723
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,481,723</b>	<b>1,759,157</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	571,385	887,782
有形固定資産の取得による支出	1,149,572	565,279
有形固定資産の売却による収入	-	6,691
無形固定資産の取得による支出	118	6,500
敷金及び保証金の差入による支出	31,267	1,513
敷金及び保証金の回収による収入	533	60
その他	-	1,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,751,809</b>	<b>1,453,232</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	399,213	216,836
自己株式の取得による支出	-	88
リース債務の返済による支出	422,120	361,593
配当金の支払額	242,688	346,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>614,022</b>	<b>920,180</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>240,924</b>	<b>206,801</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	356,815	407,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,173,481	7,606,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,530,297	7,199,414

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
役員報酬	115,916千円	101,588千円
給料及び手当	291,936千円	373,118千円
退職給付費用	10,255千円	20,621千円
賞与引当金繰入額	26,799千円	32,845千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	10,801,174千円	11,616,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,270,877千円	4,417,088千円
現金及び現金同等物	7,530,297千円	7,199,414千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	242,686	17.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	346,695	25.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	346,695	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月13日 取締役会	普通株式	762,727	55.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
輸出売上	3,269,668	3,209,979
輸入売上	2,817,217	2,776,294
三国間売上	666,392	490,476
国内輸送等売上	1,968,722	1,911,039
その他	241,233	230,895
顧客との契約から生じる収益	8,963,233	8,618,685
その他の収益	56,876	70,907
外部顧客への売上高	9,020,110	8,689,593

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	105円23銭	74円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,459,339	1,034,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,459,339	1,034,380
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月13日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 762,727千円  
 1株当たりの金額 55円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年9月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月13日

日本コンセプト株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁 士  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。